



**SMBC**

**ASIA MONTHLY**

**第10号**

**2010年1月**

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザリー部

**<目次>**

**トピックス**

**<アジア経済>**

**中国沿海部で拡大する高所得経済圏**

日本総合研究所 調査部  
主任研究員 大泉 啓一郎・・・2~3

**発展モデルの転換と社会の安定化に注力する中国**

日本総合研究所 調査部  
主任研究員 三浦 有史・・・4~5

**各国・地域の経済動向**

**<韓国>**

**景気は回復基調にあるものの楽観は禁物**

日本総合研究所 調査部  
上席主任研究員 向山 英彦・・・6

**<香港>**

**景気は回復傾向にあるも、力強さを欠く**

日本総合研究所 調査部  
研究員 関 辰一・・・7

**<マレーシア>**

**7~9月期の成長率は前年同期比 1.2%**

日本総合研究所 調査部  
主任研究員 大泉 啓一郎・・・8

**<インドネシア>**

**経済は回復するも、揺らぐ政権への信頼**

日本総合研究所 調査部  
主任研究員 三浦 有史・・・9

**<インド>**

**高まるインフレ懸念と求められる政策対応**

日本総合研究所 調査部  
主任研究員 清水 聡・・・10

**<タイ>**

**タイ国経済概況(2009年12月)**

三井住友銀行 バンコック支店・・・11~12

**統計資料**

**統計資料**

**アジア諸国・地域の主要経済指標**

日本総合研究所 調査部・・・13~16

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

**アジア経済** 中国沿海部で拡大する  
**REPORT** 高所得経済圏  
 SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部  
 主任研究員 大泉 啓一郎  
 E-mail : oizumi.keiichiro@jri.co.jp

消費市場としての中国への期待が一段と高まっている。とくに一人当たり GDP が 6,000 ドルを超える地域の人口は 2 億人に近づき、その多くが集中する沿海部には巨大な市場が形成されつつある。

**生産拠点から消費市場へ**

2008 年秋口以降後退したアジア諸国の景気は最悪期を脱し、2010 年はすべての主要国の成長率がプラスとなる見込みである。このようななか日米欧の景気回復が遅れていることもあって、アジア諸国の成長力を取り込むことが、日本企業の成長戦略において不可欠なものとなっている。アジア諸国は、これまでの生産拠点としての機能に加えて、消費市場としても期待されている。たとえば、2009 年 11 月に国際協力銀行が発表した『わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告』は、日本企業の海外進出が引き続き増加するなか、中国・インドなど新興国の市場への関心が高まっていると指摘した。中国、インド、ベトナム、タイを有望な投資先と考える企業が、その理由の第 1 位に「現地マーケットの今後の成長性」をあげており、なかでも中国の場合は回答企業の 84.8%と、第 2 位の「安価な労働力」の 44.0%を大きく上回った(下表)。

< 有望国・地域を選んだ理由 >

順位	中国 348	インド 275	ベトナム 149	タイ 108
1	現地マーケットの今後の成長性 (84.8) 295	現地マーケットの今後の成長性 (90.2) 248	現地マーケットの今後の成長性 (60.4) 90	現地マーケットの今後の成長性 (48.1) 52
2	安価な労働力 (44.0) 153	安価な労働力 (38.5) 106	安価な労働力 (57.7) 86	安価な労働力 (41.7) 45
3	現地マーケットの現状規模 (32.8) 114	組み立てメーカーへの供給拠点として (19.3) 53	優秀な人材 (21.5) 32	第三国輸出拠点として (26.9) 29
4	組み立てメーカーへの供給拠点として (20.4) 71	優秀な人材 (18.5) 51	他国のリスク分散の受け皿として (18.8) 28	現地マーケットの現状規模 (25.0) 27
5	安価な部材・原材料 (19.5) 68	現地マーケットの現状規模 (18.5) 51	組み立てメーカーへの供給拠点として (14.8) 22	現地のインフラが整備されている (23.1) 25

(注) 数字は回答社数、( ) は比率 (%)

(資料) 国際協力銀行『わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告』2009年度

**一人当たり GDP が 3,000 ドルを超える地域の人口は 4 億 6,000 万人に**

中国の消費市場は急拡大している。自動車販売台数は 2000 年の 209 万台から 2008 年には 936 万台へ増加した。2009 年 1~10 月も前年同期比 37.0%増の 1,087 万台となり、通年では米国を抜き世界第 1 位になる見込みである。また、都市部のコンピュータの 100 世帯当たり保有台数は、2000 年の 9.7 台から 2008 年には 59.3 台へ大幅に増加した。都市部の家計構成人数を 3.5 人として計算すると、同期間にコンピュータの保有台数は約 1 億台増加したことになる。

一般的に、開発途上国では一人当たり GDP が 3,000 ドルを超えると、消費構造が変わり、耐久消費財の売れ行きが伸びるといわれている。ただし、地域所得格差が著しい中国では、国レベルでの一人当たり GDP を消費市場の指標とすることはできない。沿海部には一人当たり GDP が 1 万ドルを超える地域がある一方、内陸部には 1,000 ドルにも満たない地域があるからである。また都市の所得水準も地域によって大きく異なる。たとえば、都市部の一人当たり家計可処分所得は、第 1 位の深圳市(広東省)の 33,593 元から最下位の臨夏回族自治区(甘肅省)の 5,873 元まで格差が大きい。

次頁上表は、直轄市と省・自治区直下の行政単位である地級市区(全 333 地区)を対象

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

に、2000年と2007年の2時点について所得水準別に市区数とその合計人口の変化を比較したものである。この区分に従えば、一人当たりGDPが3,000ドルを超えた地級市区は2000年の5市区、2,229万人から2007年には105市区、4億5,905万人へ増加した。さらに、6,000ドルを超える地級市区は、2000年の原油産地であるカラマイ市(新疆ウイグル族自治区)1市区、27万人から2007年には36市区、1億7,416万人へ増加し、2000年には存在しなかった1万ドル以上の地級市区が2007年に5市区、2,247万人となった。

<一人当たりGDPによる地級市区の分布>

一人当たりGDP	2000年		2007年	
	市区数	人口	市区数	人口
～3,000ドル	328	124,514	228	86,897
3,000～4,000	3	1,944	53	21,985
4,500～6,000	1	258	16	6,504
6,000～7,500	0	0	19	7,532
7,500～10,000	1	27	12	7,637
10,000～	0	0	5	2,247
全人口	333	126,743	333	132,802

(資料)各直轄市・省統計年鑑、人口センサスより作成

### 6,000ドルを超える地域は3つの経済圏に集中

消費市場を考える場合、上記の高所得地域がどのように分布しているかが重要となる。下表は、2007年の一人当たりGDPが6,000ドルを超える地級市区を環渤海経済圏、上海経済圏、珠江デルタ経済圏とそれ以外に区分したものである。36市区のうち26市区がこの3つの経済圏に含まれ、人口では92.2%を占めることが示されている。これら地級市区内の農村部には、農業外収入が多く、その家計収入が内陸都市部よりも高いところも少なくない。このように高所得の地級市区は自らの所得水準を高めながら、さらに隣接した地級市区を巻き込んで経済圏を拡大している。

<一人当たりGDPが6,000ドル以上の地級市区>

経済圏	地級市区名	人口(万人)	GDP(億元)	一人当たりGDP(元)
環渤海湾経済圏	北京市、天津市、東営市(山)、威海市(山)、青島市(山)、淄博市(山)、大連市(遼)、瀋陽市(遼)、盤錦市(遼)	5,876	30,298	51,567
上海経済圏	上海市、馬鞍山市(安)、蘇州市(江蘇省)、無錫市(江)、南京市(江)、常州市(江)、杭州市(浙)、寧波市(浙)、嘉興市(浙)、紹興市(浙)、舟山市(浙)	6,662	38,947	58,461
珠江デルタ経済圏	深圳市、広州市、珠海市、仏山市、中山市、東莞市(全て広東省)	3,513	22,802	64,902
その他	10地級区画	1,365	7,899	57,855
合計		17,416	99,945	57,387

(注)(山)は山東省、(遼)は遼寧省、(安)は安徽省、(江)は江蘇省、(浙)は浙江省

(資料)各直轄市・省統計年鑑、人口センサスより作成

近年、中国を含む新興国の市場における人口の厚みを伴う所得層(ボリュームゾーン)の動きが注目されている。『通商白書2009年』によれば、中国における年間家計収入5,001ドル(約45万円)から35,000ドル(約315万円)の所得層の人口は、2000年の6,000万人から4億4,000万人へ増加した。しかし内訳をみると、その86%は15,000ドル(約140万円)以下の所得層であり、これらの所得層が、耐久消費財の買い替えなど持続性ある消費者に育つまでには時間を要する。また、前述の国際協力銀行の報告では、このようなボリュームゾーン向け事業は、他社との競争が激しい、コスト削減が難しい、販路開拓が難しい、品質・機能を下げるのが難しいなどの課題を抱えていることが指摘されている。

このように所得水準や市場規模、乗り越えるべき課題を勘案すれば、伸び率の高い内陸部の市場も魅力的であるものの、沿海部で拡大する高所得経済圏の市場の動きにより一層の注意が必要であろう。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

## アジア経済 発展モデルの転換と社会の 安定化に注力する中国

REPORT

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 三浦 有史

E-mail : hiraiwa.yuji@jri.co.jp

中国共産党と政府は、国際収支の均衡、経済発展モデルの転換、社会の安定維持への関心を高めている。しかし、危機感が高まる一方で、有効な打開策は見当たらない。

### 追加された国際収支の均衡

共産党中央委員会と国務院は、12月、2010年の経済運営方針を決定する中央経済工作会議を開催した。同会議では、積極財政と金融緩和政策を継続し、高い経済成長率を維持する方針が打ち出された。成長率の目標は前年と同じ8%程度とみられる。主要任務として掲げられた内容は基本的に第11次5カ年計画(2006~2010年)に記されたものと同じであるが、前年と比較すると微妙な違いが読み取れる。

今回の中央経済工作会議では主要任務が前年の5つから6つに増えた。新たに加えられたのは輸出の振興と国際収支(基礎収支)の均衡である。国際収支の均衡が取り上げられた背景には人民元切り上げに対する欧米からの圧力の高まりがある。収支均衡の具体策としては、エネルギー消費量や汚染物質排出量が多く資源を消費する(「両高一資」)財の輸出を抑制することと周辺国への直接投資(「走出去」)を促すことの2つが挙げられている。

「両高一資」財の輸出については、レアメタルや希土類の輸出に対する規制が強化される方向にあり、これをエネルギー消費量と汚染物質排出量を目安に製造業全体に広げられるか否かが課題となる。製造業は経済を支える屋台骨であり、雇用に与える影響が大きいことから、実際に輸出を抑制するのは容易ではない。

しかし、工業情報化省は中央経済工作会議の結果を受け、中小規模の製鉄会社の存続を認めない方針を明らかにした。鉄鋼産業はエネルギー効率とCO<sub>2</sub>排出量の点で改善の余地が大きく、鉄鋼製品は「両高一資」財の典型といえる。単なる輸出の抑制ではなく、同産業の抱える構造的な問題 - 地方政府が主導する形で需要を無視した生産能力の増強が行われていることや、エネルギー効率や環境負荷の問題を考慮しなくても企業が存続できること - に踏み込んだところに政府の並々ならぬ決意が読みとれる。

対外直接投資は、資源確保、技術取得、海外市場の開拓などの目的で近年盛んに進められてきた。2008年の国際収支表における対外直接投資は535億ドルで、2005年の約5倍に拡大した。こうした流れが強化されることで、中国は直接投資の受け手としてだけでなく、出し手としての存在感を強めることとなる。

ただし、上の措置によって基礎収支(経常収支と長期資本収支の合計)が均衡に向かう可能性は低いと思われる。製造業は産業間の連関が強いことから、仮にエネルギー消費量と汚染物質排出量に関する規制を強化し、それを厳格に運用すれば、経済成長が鈍化しかねない。また、2008年の対内直接投資は対外直接投資の約3倍に相当する1,478億ドルに達することから、政府がいかに「走出去」を後押ししても、資本収支が赤字になることはないであろう。

### 進めぬ発展モデルの転換と社会の安定化

中央経済工作会議で打ち出されたその他の主要任務は、内需振興、産業の高付加価値化、省エネルギー、地域間格差の是正を通じて経済成長の質と効果を引き上げる、行政、金融、所有制の改革を通じて経済の成長性を高める、農業、農村、農民の疲弊を表す「三農問題」への取り組みを強化し、内需を拡大する、人民の生活を改善し、社会の安定性を高める、という4点に要約でき、前年とほぼ同じ内容となっている。

ただし、ここ二年の中央経済工作会議の内容には胡錦濤政権誕生以来のそれには見られないいくつかの特徴がある。一つは「経済発展モデルの転換」という言葉が頻出するようになったこと、もう一つは主要任務として「社会の安定維持」が掲げられるようになった

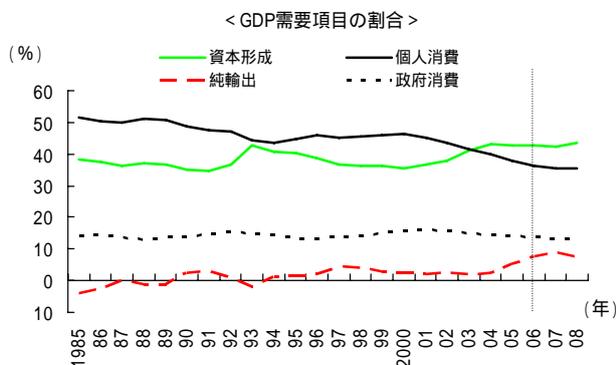
ことである。とりわけ、発展モデルの転換は前年が6回登場したのに対して今年が13回も繰り返され、社会の安定維持については前年が「適切に」としていたのに対し、今年が「全力を挙げて」に改められた。

発展モデルの転換と社会の安定維持とは不可分の関係にある。つまり、農村を中心とする低所得者の底上げによってはじめて発展モデルへの転換と社会の安定化が促されるのである。しかし、第11次5カ年計画がスタートした2006年からの推移をみると、GDPに占める個人消費の割合は低下する一方であり、発展モデルの転換と社会の安定化が進んだとは言えない状況にある。

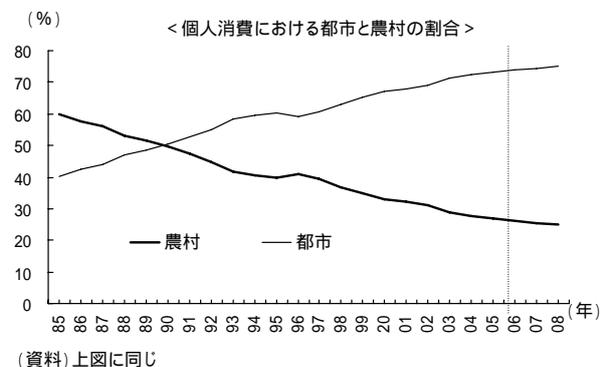
個人消費が相対的に低迷している原因の一つには農村における消費の伸び悩みがある。個人消費の内訳をみると、農村の割合は急速に低下しており、2008年で25.1%を占めるに過ぎない。背景に都市化の進展があることは間違いないが、農村人口は2008年においても全体の54.3%を占める。農村における消費の伸び悩みは都市農村間の所得格差の拡大を反映したものと考えるべきである。

政府は、2005年以降、農村への挺入れを強化してきた。具体的には、農家に対する補助金の拡充、農業税および地方政府による費用徴収の廃止、教育費の免除、補助金の積み増しによる医療保険の普及、最低生活保障制度の導入などである。また、農民自身も都市への出稼ぎによって収入の多様化と安定化を図ってきた。出稼ぎ労働者(農民工)は2008年末で2億人、故郷への送金額は数千億元とされる。にもかかわらず、農村の消費が伸び悩んでいることは、発展モデルの転換と社会の安定化が容易ならざる課題であることを示している。政府は、2010年も前年に続き家電、自動車、農機具の購入や住宅の改修に対する補助を行うとしているが、上図から読み取れる農村の相対的な地位低下を見れば、それらが状況を根本的に変える打開策になるとは考えにくい。

新型インフルエンザが重症化した場合の治療費は7~8万元とされる。これは農村における医療保険の給付限度額を遥かに上回るもので、年平均所得が4,716元に過ぎない農民が負担できる額ではない。補助金を増やすことで低所得層の実質所得を引き上げ、社会保障制度の普及を図ろうとする政策の方向性は正しい。しかし、政府に問われているのは、都市と農村で異なる社会保障制度や公共サービスの質の問題をどうするか、さらに、その根底にある戸籍制度、土地制度、税制などの問題に踏み込めるか否かである。



(注) 現行価格  
(資料) 中国統計年鑑2009年より作成



(資料) 上図に同じ

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

**韓国** 景気は回復基調にあるものの  
**TOPICS** 楽観は禁物  
 SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部  
 上席主任研究員 向山 英彦  
 E-mail : mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

**2009年7~9月期は前期比3.2%成長**

韓国の7~9月期の実質GDP成長率(前期比)は4~6月期の2.6%を上回る3.2%(改定値)になった。民間消費1.5%増、設備投資10.4%増、輸出4.8%増と内外需がともに成長を牽引した。前年同期比でも0.9%のプラスに転じ(民間消費0.8%増、輸出1.2%増、設備投資7.4%)、2009年は通年でプラス成長になる見通しである。

足元をみると、内外需ともに回復基調にある。2008年秋口より急減した効果が大きいとはいえ、輸出額(速報値)が11月、対中輸出に牽引されて前年同月比(以下同じ)18.8%となった(右上図)。10月の実質小売売上高は好調な自動車販売に支えられて、9月を上回る10.7%増となった(右下図)。新車買換減税措置の終了(2009年末)を控えた駆け込み需要により、自動車販売が11月に2009年最高の伸びとなったため、11月も高い伸びとなろう。

製造業生産指数の伸びは9月の11.4%から10月は同0.3%へ低下したが、これは秋盆の影響(2008年は9月、2009年は10月)によるものであり、操業日数調整をすると、9月5.5%増、10月4.2%増と、安定的に伸びている。

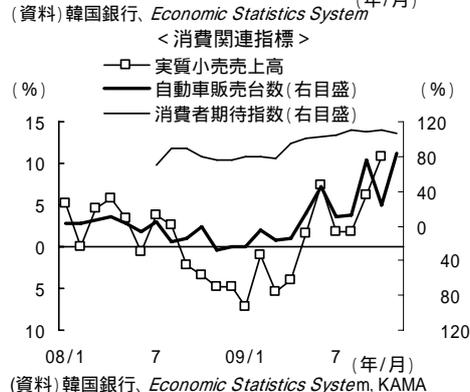
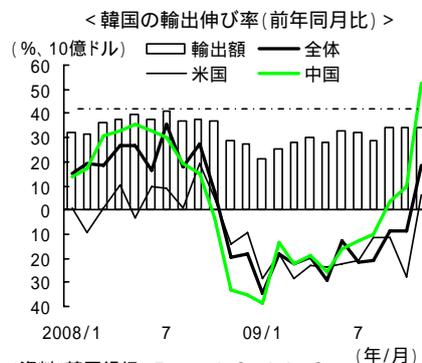
**家計を取り巻く環境の厳しさは続く**

景気は順調に回復してきているが、家計を取り巻く環境は厳しいことに注意する必要がある。『家計調査』(統計庁)によれば、2009年7~9月期の家計(単身世帯は除く)の実質収入は前年同期比(以下同じ)3.3%となった一方、実質消費支出は1.5%増となった。減税により「非消費支出」が実質5.5%になったこと、クレジットカードの利用額(特に自動車関連)が増加したことから判断して、減税と消費者信用などにより消費が促されたものといえる。このため、その反動が2010年に表れてくる可能性が高い。

しかも近年、低金利を背景に住宅ローンが増加した結果、所得に対する債務比率が上昇している。景気下振れリスクへの警戒から当面金融緩和が維持されるであろうが、物価や不動産価格の動向如何では早期に利上げが実施される可能性もある。金利の一段の上昇は、家計を圧迫するとともに、金融機関の不良債権を増加させかねないというリスクをもたらす。

失業率(季調済)が6月の4.0%(ピーク)から10月に3.4%へ低下し、就業者数が9月、10月と2カ月連続で前年同月比プラスとなるなど、雇用環境は改善し始めているが、就業者数が増加しているのは社会間接資本・その他サービス部門であり、その多くは臨時雇用である。また、レイオフを回避する目的でワークシェアリングが実施されてきたこと、低所得層に対する生活支援が時限的であることなどを踏まえると、所得の回復は緩やかなものとなる公算が大きい。

政府には景気回復を確実なものとするとともに、投資の活性化を通じた雇用機会の創出に力を入れていくことが求められる。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

**香港**

景気は回復傾向にあるも、  
力強さを欠く

TOPICS

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 関 辰一

E-mail : seki.shinichi@jri.co.jp

### 内需主導の景気回復

大幅に悪化していた香港の景気は、内需の持ち直しにより、回復傾向が続いている。

外需は欧米の景気低迷を主因に、低迷している。中継貿易が97%を占める輸出は、9月も2008年の月平均の9割の水準にとどまった。輸出相手国別にみると、全体の5割を占める中国向けが欧米の景気低迷を背景とした中国の加工貿易の不振により、回復が遅れている。全体の2割を占める欧米向けも低水準であった。厳しい状況が続くなか、中国本土からの旅行者を中心とした来港者数の持ち直しは明るい材料である。

他方、内需は回復している。10月の小売売上高(実質ベース)は前年同月比8.1%増と大幅に持ち直した(右上図)。自動車販売(含む部品、実質ベース)も同9.4%とプラスに転じた。資産価格の上昇により消費者マインドが改善したことが主因である。香港ハンセン指数と住宅価格は、2008年末から2009年9月にかけて、それぞれ45.6%、22.8%と大幅に上昇した。加えて、所得水準の高い金融業など一部の業種において雇用情勢が改善したことも、消費が回復している要因の一つである。

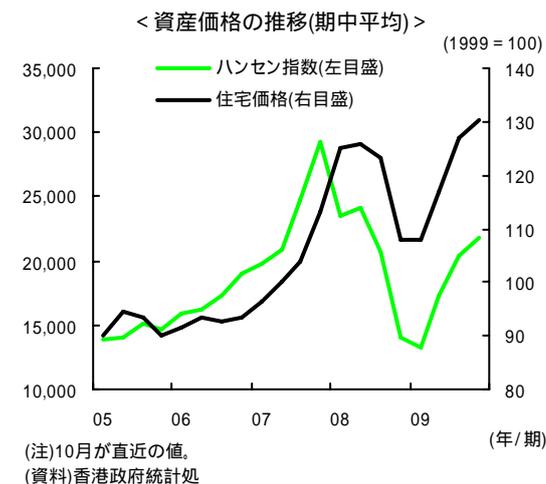
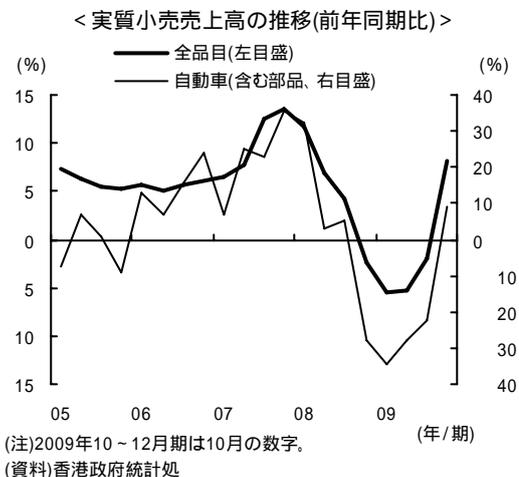
雇用情勢は景気の持ち直しと政府の対策により、悪化に歯止めがかかった。8~10月の完全失業率(季調済)は5.2%と7~9月期に比べて0.1ポイント低下した。業種別にみると、金融業、建設業などに改善がみられた。

### 景気の回復力は弱まる見通し

外部環境を展望すると、欧米の景気低迷は長期化すると見込まれる。一方、中国では底固い成長が続くとみられるものの、景気牽引役が固定資産投資であり、加工貿易の回復は遅れると予想される。香港の基幹産業が中国の加工貿易に関連するサービス業であることを踏まえると、中国への過度な期待は禁物である。

消費は雇用情勢や賃金水準の大幅な改善が期待できないため、資産効果の弱まりにより減速していく公算が大きい。香港ハンセン指数と住宅価格の上昇ペースがともに10月に減速したように、中国の銀行融資の落ち着きにより、資金流入が引き続き低調である可能性が高いこと、香港内外においてバブル懸念が高まったため、株式投資や不動産投資が慎重化すること、香港政府が住宅ローンの頭金引上げなどの過熱抑制策を打ち出したことを背景に、資産価格の上昇に歯止めがかかりつつある(右下図)。

総じてみれば、外需の低迷と内需の伸び悩みにより、全体としての回復力は弱いと予想される。



**マレーシア** 7~9月期の成長率は  
前年同期比 1.2%

TOPICS

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 大泉 啓一郎

E-mail : oizumi.keiichiro@jri.co.jp

**7~9月期の成長率は前年同期比 1.2%**

2009年7~9月期の実質GDP成長率は前年同期比 1.2%となった。3期連続のマイナス成長になったものの、1~3月期が同 6.2%、4~6月期が同 3.9%と期を追って減少幅は縮小している(右上図)。

需要面では、民間消費が同 1.5%増と低水準ながらも景気を下支えした。

他方、固定資本形成は、景気刺激策として公共投資が増加したが、輸出の急減を受けて民間設備投資が抑制されたため、同 7.9%となった。

供給面では、公共投資の拡大から建設業が同 7.9%増、通信、不動産、金融を中心にサービス業が同 3.4%増となり、景気の牽引役となった。

他方、GDPの3割を占める製造業は同 8.6%と回復が遅れた。ただし4~6月期の同 14.5%に比べて減少幅は縮小しており、原油・石油化学関連、ゴムやプラスチックなどの原材料関連では改善がみられた。

**景気回復のなかでドバイショックが景気下ぶれリスクに**

年末にかけて内外需ともに回復傾向を強め、10~12月期の成長率はプラスに転じる見通しである。

10月の輸出は、前年同月比 6.2%増の 159億3,000万ドルと、1年ぶりに前年比プラスに転じた。なかでも、主要輸出品である電子電機製品が同 14.1%増と大幅に増加したことは明るい材料である。これに伴い、製造業生産指数も同 1.0%増と大幅に改善した(右下図)。

政府は、2009年初頭から国内の雇用環境悪化の回避を目的に、外国人労働者の新規雇用の凍結や雇用課徴金の義務化などの規制を実施して

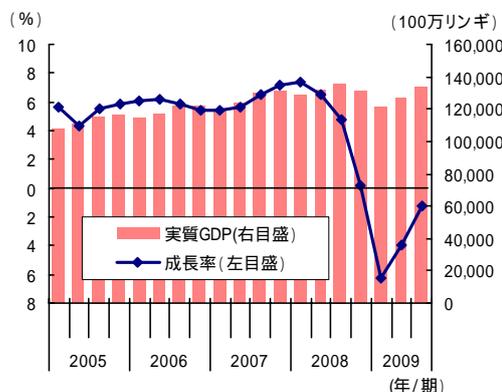
きたが、輸出改善により労働力不足が顕在化してきたため、電子・電機、繊維、プラスチック、ゴム手袋、家具の輸出産業を対象に規制を一時緩和するとの措置を発表した。

本格的な景気回復への期待は高まっているが、楽観は許されない。

主要輸出先である日米欧の景気低迷が続いていることに加え、ドバイショックという新しい下ぶれ要因が浮上してきたからである。第2次景気刺激策に含まれるインフラ建設には中東諸国からの資金調達を計画したものが多く、その進展が危惧される。また近年増加傾向にある中東諸国への輸出、同地域からの観光客などにも影響を及ぼすであろう。

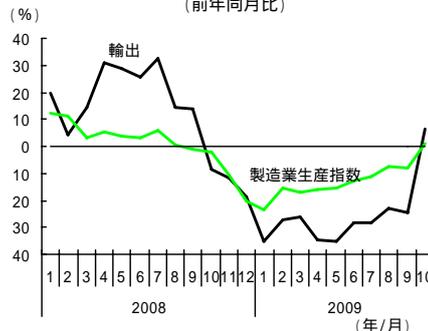
ナジブ政権は、民間主導による景気回復を基本とし、公共投資を抑制したいとの立場を示してきたが、先進国や中東などの状況変化に備え、第3次景気刺激策を検討する必要が出てきた。

<マレーシアの実質GDP成長率>



(資料) マレーシア中央銀行

<輸出と製造業生産指数>  
(前年同月比)



(資料) マレーシア中央銀行

**インドネシア** 経済は回復するも、  
揺らく政権への信頼  
TOPICS  
SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部  
主任研究員 三浦 有史  
E-mail : hiraiwa.yuji@jri.co.jp

### 投資と輸出に回復の兆し

インドネシアでは景気の先行きに対する楽観論が強まりつつある。中央銀行は、11月の月例報告で、10～12月期の実質GDP成長率が前期の実績（前年同期比4.2%）を上回る見込みであることを明らかにした。景気を牽引しているのは個人消費で、経済成長が持続する一方で、物価が低位で安定していることが消費者マインドを押し上げている。中銀は2009年のインフレ率（前年末比）目標を4.5±1%と設定しているが、11月は2.5%にとどまり、通年でも目標を下回る見込みである。

楽観論を支えるもう一つの材料が投資の回復である。与信残高の伸びは消費者ローンを除いて低調であるが、インフラ整備に向けた政府の資本投資が投資全体の底上げに寄与する見込みである。1～10月の輸入（保税区分を含む）は前年同期比30.8%減と不振であるが、資本財については同5.5%減にとどまっており、中銀はこれを投資回復の前兆と見ている。

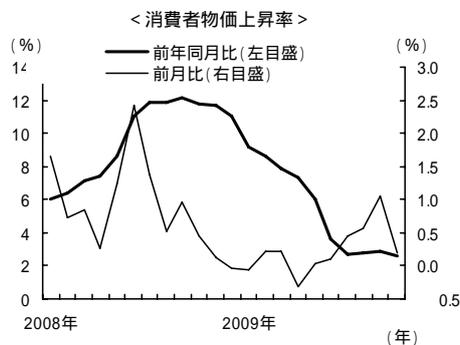
さらに、輸出の伸び率が反転したことも大きい。10月の輸出は前年同月比10.1%増と前年11月から続いていた減少に歯止めがかかった。原油・ガスは依然として同8.7%減のマイナスであるが、非原油・ガスは同14.1%増とプラスとなった。中銀は日米欧の個人消費が持ち直しつつあることに加え、成長を続ける中国やインド向けが好調であることから、輸出は緩やかに回復するとみている。バスリ財務相アドバイザーは、12月、2010年の実質GDP成長率が5.5%、2011年は7%になるという見通しを明らかにした。

### 政治不安への懸念

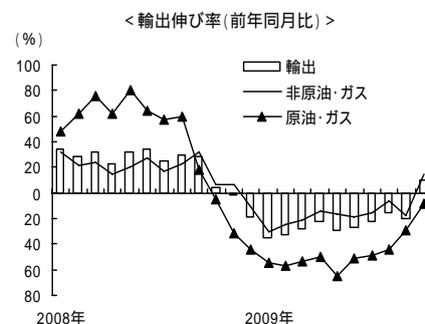
一方で二期目を迎え、順調な滑り出しをみせたかに思われるユドヨノ政権は、2008年11月の銀行救済のための資金が大統領の息子や自らが率いる民主党によって不正に流用されたとの疑惑が報じられ、苦境に立たされている。この問題に対する国民の関心は高く、対応を誤れば支持率の低下だけに終わらず、政治的な安定が損なわれる事態に発展しかねない。

2009年12月7日にはイスラム教団体が約2,000人規模のデモを組織した。9日は国際汚職防止デーに当たり、全国各地でデモが行われる予定である。それらは、本来政府を巻き込んだ市民運動であったが、上のスキャンダルが報じられたことで、大統領はデモが暴徒化することへの警戒を強めている。

国内では上の不正流用疑惑に、取り締まる側の警察、検察、汚職撲滅委員会の三者が関与していたとされ、失望感が広がっている。思わぬところから噴出した難題にどう対処するか。大統領の手腕が問われている。



(資料) 中央銀行



(資料) CEICデータベース

**インド** 高まるインフレ懸念と  
**TOPICS** 求められる政策対応  
 SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部  
 主任研究員 清水 聡  
 E-mail : shimizu.satoshi@jri.co.jp

### 高まるインフレ懸念

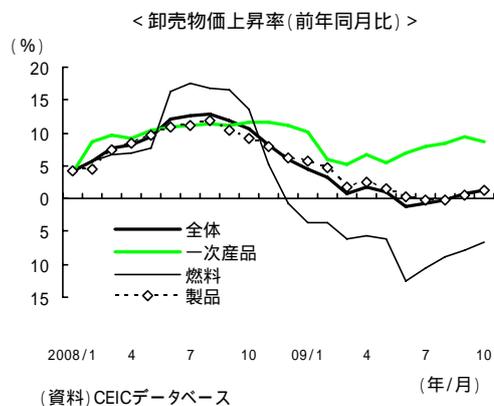
景気回復に伴い、インフレ懸念が高まりつつある。金融政策運営において重視される卸売物価指数 (WPI)の前年同月比上昇率は2009年6~8月にはマイナスであったが、10月には同1.3%に上昇した。また、同年3月末比では6.1%上昇となった。その主因は、燃料価格と一次産品価格の上昇である。前者は、原油価格の低下を反映してWPIを引き下げる要因となっていたが、原油価格が上昇傾向に転じたことや国内の石油・ディーゼル価格が7月初めに引き上げられたことを受けて上昇している。後者には、降雨量不足による国内農産物生産の減少や一部品目の国際価格の上昇が影響している。特に価格が上昇しているのは、紅茶、野菜、砂糖などである。

一方、消費者物価指数 (CPI) の前年同月比上昇率は、7月以降11%台で推移している。WPIとCPIの乖離を招いている要因は、第1に、両者の品目別構成比率が異なることである。WPIでは一次産品22% (うち食品15%)、燃料14%、製品64%であるが、CPIでは食品46%、燃料6%、住宅15%、衣料品7%、サービス等23%などとなっている。現状では、CPIにおけるウェイトが高い食品やサービスの価格上昇率が高いこと、WPIのみに含まれる金属 (主に鉄) の価格が大幅に下落していることなどが、両者の乖離を拡大させている。第2に、同一品目でもCPIの方がより急速に上昇し、より長期間高止まりする傾向があることである。その要因としては、商品流過程における仲介業者の手数料や輸送費用、労働者の賃金などが高いこと、卸売業者に比較して小売業者の価格決定力が強いことなどが指摘されている。

### 求められる政策対応

物価の上昇、特にCPIの上昇は国民の実質所得を減らすことになり、政府が目指す包括的成長 (inclusive growth) を阻害するため、その抑制はきわめて重要な政策目標とされる。CPIの高止まりが続けば、インフレ期待の拡大やコスト・プッシュ・インフレにつながる危険性もある。現状では、インフレは供給制約によってもたらされているため、300万トンの備蓄小麦の公開市場での売却、小麦の在庫保有制限の廃止による取引の促進、米・小麦・粗糖の輸入関税の廃止、などが対策として提案されている。中期的には、物流ネットワークの整備やサービス業の競争促進なども重要となろう。

準備銀行は、10月の金融政策見直しにおいて、景気回復の維持および生産的部門への適切な資金供給に配慮しつつ、インフレ期待が高まることを阻止するために利上げのタイミングを見極める姿勢を打ち出した。これと同時に、資本流入の増加に伴って上昇傾向にある株式、主要都市の不動産、金などの資産価格の動向にも、十分な注意を払う必要がある。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。



タイ国経済概況(2009年12月)

TOPICS

SMBC Asia Monthly

三井住友銀行 バンコック支店

E-mail:SMBC\_globalinfo@rn.smbc.co.jp

## 1. 景気動向

- (1) タイ国家経済社会開発委員会(NESDB)は11月23日、2009年の経済成長率(GDP伸び率)について3.0%と予測した。1~9月期は前年同期比5.0%となったが、10~12月期には前年同期比でプラスに転じると見込まれる。また、2010年の経済成長率については、+3.0%~+4.0%と予測した。
- (2) タイ中央銀行の月例金融経済報告(11月30日発表、10月実績)によると、輸出額は146億ドル(前年同月比2.6%)と回復基調にある一方、輸入額は129億ドル(前年同月比19.0%)と依然低調な結果に終わった。貿易収支は17億ドルの黒字、経常収支は22億ドルの黒字。10月末時点の外貨準備高は、1,353億ドル(前月比+35億ドル)となった。
- (3) タイ商務省の12月1日の発表によると、2009年11月単月の消費者物価指数(CPI)上昇率は、前年同月比で+1.9%となり、2ヶ月連続でプラスとなった。項目別では、食品・飲料が前年同月比0.6%上昇し、非食品も前年同月比2.4%上昇した。2009年通年の予測値は、1.0%~0.0%とした。また、生鮮食品とエネルギーを除いたコアCPI上昇率は、前年同月比0.1%上昇。前月(2009年10月)比では、横ばいとなった。

## 2. 投資動向

- (1) タイ投資促進委員会(BOI)によると、2009年1~10月の外資系企業(外国資本10%以上)による投資促進申請件数は累計で547件(前年同期比23.2%)、投資額は1,574億バーツ(同36.5%)となった。投資額が1億バーツ未満の小規模投資申請が全体の68.2%を占めた。分野別の投資申請件数/金額は、電機・エレクトロニクス:111件/456億バーツ、サービス・公共施設:154件/390億バーツ、金属製品・機械・輸送機器:125件/371億バーツ、化学・紙・プラスチック:48件/130億バーツ、農業・農産加工品:57件/123億バーツ、鉱物・金属・セラミックス:12件/82億バーツ、軽工業:40件/21億バーツとなった。国別では、日本:201件(前年同期比28.9%)/523億バーツ(同28.5%)で件数/金額とも依然トップ。続いて、米国:34件/255億バーツ、シンガポール:50件/170億バーツ、中国:16件/102億バーツ、オランダ:21件/75億バーツ、マレーシア:29件/73億バーツ、韓国:31件/60億バーツ、台湾:31件/55億バーツなどとなった。
- (2) タイ最高行政裁判所は12月2日、東部ラヨン県マプタブト工業団地周辺の重化学工業プラントなど76プロジェクトの工事差し止め問題について、うち11件は環境に深刻な影響を与えるプロジェクトには該当しないと判断し工事継続を認めた。一方、残り65件(総投資額約2,400億バーツ)に対しては工事停止を命じ、憲法第67条に沿った措置(環境と健康への影響調査を行い、周辺住民等から意見を聴取し、独立機関から許可を得るプロセス)を講じるよう求めた。アピシット政権は、この問題を解決するための委員会(委員長:アナン元首相)を設置し、当該プロセスの法的枠組み整備を急いでいる。

## 3. 金融動向

タイ中央銀行の発表によると、2009年10月末時点の金融機関の預金残高は9兆4082億バーツ(前年同月比+6.7%)となった。一方、貸出残高は8兆5,458億バーツ(前年同月比+0.2%)となり、昨年9月から14ヶ月連続で前年同月比の貸出残高の伸び率が低下。預金超過額が拡大している。

## 4. 金利為替動向

### 金利動向

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

- (1) (11月の回顧) 11月のパーツ金利相場は低下地合となった。米国 FOMC (連邦準備委員会) を受けた米国金利低下の動きに追随したことと、タイ株式市場が軟調に推移するなか、リスク回避の動きの高まりから安全資産とされる債券へ資金がシフトしたことが背景にある。また、パーツ短期金利の代表的な指標である THBFIX も月半ばから大きな変化が現れた。月半ばから3ヶ月物や6ヶ月物金利が30bp程度大幅下落。期間の長い金利スワップもこの動きに合わせる形で低下傾向が鮮明となった。THBFIX の下落幅と債券利回りを比較すると、THBFIX の下落幅が大きく上回っており、余剰感のあるパーツ資金に対し、タイ国内でのドル資金の需要は根強いと推測される。昨年末にかけても同様の動きが見られており、年度末を間近に控えていることが影響しているものと思われる。
- (2) (12月の展望) 12月2日に開催された MPC (金融政策決定委員会) では、市場予想通り1.25%で据え置きとなった。同時に発表された声明文では、出口戦略を予見させる内容は見当たらず、当面は金利据え置き、短期金利の上昇余地は限定的と予想される。

#### 為替動向

- (1) (11月の回顧) 11月のドルパーツ相場は、1ドル=33.45パーツ近辺からのスタート。月初から株式相場の下落基調が一服し堅調な動きとなったことを背景に、他アジア通貨と共にパーツ買が優勢となった。米国 FOMC において、「長期間にわたって低金利を維持する」との文言が残されたこと、G20において景気支援を継続する姿勢が確認されたことなどで、投資家のリスク志向が改善したことが要因。当地でも、カンボジアとの外交問題や景気回復への不安感などからタイ株 SET 指数は700ポイント割れ水準まで下落しパーツ売り材料となったが、他アジア通貨高の動きや国内輸出企業などによる実需のドル売り圧力に押され、月半ばに年初来パーツ高値となる33.25の水準を記録した。その後も実需のドル売が継続し33.10近辺までドルは下落。しかし、タイ中央銀行による市場介入やドバイ問題を背景に投資家のリスク選好姿勢の後退から、ドルパーツは反発し、33.20近辺での越月となった。1円=0.37近辺で始まった円パーツ相場は、ドル売り基調とリスク許容度の低下により、対ドルに対して円が大きく上昇、ドル円は一時14年ぶりの85円割れを記録するなど円高に推移したことで、0.38台半ばでの越月となった。
- (2) (12月の展望) 10月貿易統計によれば、貿易黒字額が17億ドルと引き続き高水準を維持。トレーディングフローが少ないパーツ相場は、貿易黒字の存在は今後も大きなパーツ高圧力として残存すると思われる。

#### 5. 政治動向

タクシン元首相をめぐる、タイとカンボジアの関係が悪化している。11月4日、カンボジア政府は、タクシン氏を政府及びフン・セン首相の経済顧問に任命したと発表。11月10日~14日、タクシン氏がカンボジアを訪問し、カンボジア政府要人と会談の後、講演会を開催した。タイ政府は、カンボジアとの犯罪者引渡し協定に基づき、汚職事件で実刑判決を受けているタクシン氏の身柄引き渡しを求めたが、カンボジア側はタクシン氏が刑事犯ではなく政治的な亡命者であるとしてこれを拒否した。一連の対応を受けて、タイ政府は駐カンボジア大使の召還、両国国境の油田共同開発覚書を破棄した。カンボジア側も駐タイ大使の召還とタイ大使館の一等書記官の国外退去を命じるなど両国の関係が悪化している。

## アジア諸国・地域の主要経済指標

### 1. 経済規模と所得水準(2008年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
名目GDP(億ドル)	9,303	3,922	2,156	1,819	2,681	2,138	5,128	1,685	43,262	10,717
人口(百万人)	48.6	23.4	7.0	4.8	63.4	27.2	237.5	88.6	1,328.0	1,154
1人当りGDP(ドル)	19,141	17,024	30,894	37,592	4,228	7,711	2,159	1,902	3,258	929

(注) インドは2008年度。以下、表2~10は年度、表11~13は暦年。

### 2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	5.1	6.0	6.4	7.8	4.9	6.4	6.3	7.1	13.0	9.0
2008年	2.2	0.7	2.4	1.1	2.5	4.4	6.1	3.8	9.0	6.7
2008年1~3月	5.5	6.9	7.3	6.7	6.4	7.4	6.2	3.9	10.6	8.6
4~6月	4.3	5.4	4.1	2.5	5.2	6.6	6.4	4.2	10.1	7.8
7~9月	3.1	-0.8	1.5	0.0	2.9	4.8	6.4	4.6	9.0	7.7
10~12月	-3.4	-7.1	-2.6	-4.2	-4.2	0.1	5.2	2.9	6.8	5.8
2009年1~3月	-4.2	-9.1	-7.8	-9.5	-7.1	-6.2	4.4	0.6	6.1	5.8
4~6月	-2.2	-6.9	-3.6	-3.3	-4.9	-3.9	4.0	0.8	7.9	6.1
7~9月	0.9	-1.3	-2.4	0.6	-2.8	-1.2	4.2	0.8	8.9	7.9

### 3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	7.0	7.8	-1.4	5.9	8.2	1.9	5.6	-3.8	18.5	8.7
2008年	2.8	-2.0	-6.7	-2.5	5.3	0.2	3.0	4.2	12.9	2.4
2008年10月	-2.2	-13.3		-12.2	2.4	-2.1	6.1	10.5	8.2	-0.6
11月	-14.4	-28.9	-10.6	-6.7	-7.8	-10.6	0.6	-0.2	5.4	2.7
12月	-20.0	-33.1		-13.4	-18.6	-20.0	-2.0	-10.2	5.7	-0.6
2009年1月	-27.0	-44.9		-26.4	-21.2	-23.4	-1.7	-27.2	3.8	1.0
2月	-10.4	-27.8	-10.2	-11.9	-19.9	-15.4	0.9	-23.7	3.8	0.2
3月	-11.1	-26.5		-32.8	-14.5	-17.1	1.4	-15.8	8.3	-0.3
4月	-8.8	-20.4		0.4	-9.6	-16.1	1.1	-21.3	7.3	0.4
5月	-9.6	-18.6	-9.5	2.1	-9.8	-15.6	-0.1	-16.4	8.9	1.8
6月	-1.4	-11.5		-9.0	-8.2	-13.0	0.5	-17.0	10.7	8.0
7月	0.8	-8.0		17.0	-7.0	-11.2	-0.7	-18.6	10.8	7.4
8月	1.0	-9.3		11.8	-9.9	-7.7		-15.4	12.3	11.0
9月	11.4	1.7		-6.3	1.9	-7.9		-15.4	13.9	10.0
10月	0.3	8.0		3.6	0.4	1.0			16.1	11.1
11月									19.2	

### 4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	2.5	1.8	2.0	2.1	2.3	2.0	6.4	2.8	4.8	6.4
2008年	4.7	3.5	4.3	6.5	5.4	5.4	9.8	9.3	5.9	9.1
2008年10月	4.8	2.4	1.8	6.4	3.9	7.6	11.8	11.2	4.0	10.4
11月	4.5	1.9	3.1	5.6	2.2	5.7	11.7	9.9	2.4	10.4
12月	4.1	1.2	2.1	4.4	0.4	4.4	11.1	8.0	1.2	9.7
2009年1月	3.7	1.6	3.1	3.0	-0.4	3.9	9.2	7.1	1.0	10.4
2月	4.1	-1.3	0.8	1.8	-0.1	3.7	8.6	7.3	-1.6	9.6
3月	3.9	-0.2	1.2	1.6	-0.2	3.5	7.9	6.4	-1.2	8.0
4月	3.6	-0.5	0.6	-0.7	-0.9	3.0	7.3	4.8	-1.5	8.7
5月	2.7	-0.1	0.0	-0.3	-3.3	2.4	6.0	3.3	-1.4	8.6
6月	2.0	-2.0	-0.9	-0.5	-4.0	-1.4	3.7	1.5	-1.7	9.3
7月	1.6	-2.3	-1.5	-0.5	-4.4	-2.4	2.7	0.2	-1.8	11.9
8月	2.2	-0.8	-1.6	-0.3	-1.0	-2.4	2.8	0.1	-1.2	11.7
9月	2.2	-0.9	0.5	-0.4	-1.0	-2.0	2.8	0.7	-0.8	11.6
10月	2.0	-1.8	2.2	-0.8	0.4	-1.5	2.6	1.6	-0.5	11.5
11月	2.4	-1.6			1.9		2.4		0.6	

### 5. 失業率(%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	3.2	3.9	4.0	2.1	1.5	3.2	9.4	7.3	4.0	
2008年	3.2	4.1	3.4	2.3	1.4	3.3	8.5	7.4	4.2	
2008年10月	3.0	4.4	3.5		1.2					
11月	3.1	4.6	3.8	2.5	1.4	3.1		6.8		
12月	3.3	5.0	4.1		1.4				4.2	
2009年1月	3.6	5.3	4.6		2.4					
2月	3.9	5.8	5.0	3.3	1.9	4.0	8.1	7.7		
3月	4.0	5.8	5.2		1.9				4.3	
4月	3.8	5.8	5.3		2.1					
5月	3.8	5.8	5.3	3.3	1.7	3.6		7.5		
6月	3.9	5.9	5.4		1.4				4.3	
7月	3.7	6.1	5.4		1.2					
8月	3.7	6.1	5.4	3.4	1.2			7.6		
9月	3.4	6.0	5.3		1.2				4.3	
10月	3.2	6.0	5.2							
11月										

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

6. 輸出(通関ベース、FOB建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シガポール	前年比	タイ	前年比
2007年	371,489	14.1	246,677	10.1	344,723	8.8	299,297	10.1	152,098	17.2
2008年	422,007	13.6	255,629	3.6	363,019	5.3	338,191	13.0	177,844	16.9
2008年10月	37,111	7.8	20,799	-8.3	35,689	9.4	26,490	-5.0	15,265	5.2
11月	28,842	-19.5	16,770	-23.3	29,822	-4.9	22,585	-15.4	11,871	-18.6
12月	27,118	-17.9	13,634	-41.9	26,555	-10.8	20,272	-22.0	11,604	-12.5
2009年1月	21,131	-34.5	12,370	-44.1	24,208	-21.3	17,754	-40.2	10,495	-26.5
2月	25,397	-18.5	12,588	-28.6	18,306	-22.6	18,179	-29.1	11,734	-11.3
3月	27,884	-22.5	15,563	-35.8	22,631	-20.9	20,732	-28.2	11,554	-23.1
4月	30,325	-19.9	14,846	-34.3	25,682	-17.8	20,730	-32.9	10,429	-26.1
5月	27,808	-29.4	16,173	-31.4	26,367	-13.9	20,492	-30.8	11,657	-26.6
6月	32,556	-12.6	16,948	-30.4	27,241	-4.7	22,004	-28.6	12,333	-25.9
7月	31,978	-21.9	17,273	-24.4	27,390	-19.4	24,151	-27.3	12,909	-25.7
8月	28,941	-20.9	19,006	-24.6	27,522	-13.3	23,605	-20.8	13,280	-18.4
9月	34,069	-9.0	19,069	-12.7	29,146	-8.2	24,689	-18.3	14,904	-8.5
10月	33,957	-8.5	19,817	-4.7	31,064	-13.0	25,455	-3.9	14,815	-3.0
11月	34,270	18.8	20,016	19.4						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比
2007年	176,783	9.7	114,102	13.2	50,465	6.4	1,220,456	26.0	163,027	26.3
2008年	199,339	12.8	136,736	19.8	49,076	-2.8	1,430,693	17.3	174,482	7.0
2008年10月	15,000	-8.6	10,811	4.9	3,990	-14.4	128,532	19.3	12,861	-12.2
11月	14,316	-11.7	9,612	-2.4	3,513	-11.4	114,985	-2.2	10,308	-20.1
12月	13,299	-18.8	8,692	-20.6	2,675	-40.3	111,055	-2.9	12,690	-5.3
2009年1月	10,605	-35.3	7,280	-35.0	2,511	-40.6	90,484	-17.6	12,381	-16.8
2月	10,713	-27.4	7,134	-32.3	2,506	-39.0	64,865	-25.8	11,433	-24.4
3月	11,947	-26.3	8,615	-28.3	2,907	-30.8	90,213	-17.2	12,902	-25.2
4月	11,543	-34.7	8,459	-22.6	2,803	-35.2	91,920	-22.8	10,743	-33.2
5月	12,236	-35.0	9,259	-28.3	3,088	-26.9	88,694	-26.5	11,010	-29.2
6月	12,796	-28.3	9,382	-26.8	3,406	-24.8	95,460	-21.3	12,815	-27.7
7月	13,870	-28.5	9,649	-23.0	3,312	-25.4	105,363	-23.0	13,623	-28.4
8月	13,552	-23.0	10,543	-15.4	3,472	-21.0	103,686	-23.4	14,289	-19.4
9月	13,596	-24.5	9,832	-19.6	3,634	-18.3	115,912	-15.2	13,608	-13.8
10月	15,930	6.2	11,882	9.9			110,762	-13.8	13,193	-6.6
11月							113,653	-1.2		

7. 輸入(通関ベース、CIF建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シガポール	前年比	タイ	前年比
2007年	356,846	15.3	219,252	8.2	368,200	10.0	263,154	10.2	139,966	10.3
2008年	435,275	22.0	240,448	9.7	388,907	5.6	319,795	21.5	178,655	27.6
2008年10月	36,099	10.3	17,775	-7.4	37,531	11.2	26,121	3.5	15,826	21.7
11月	28,854	-15.0	15,180	-13.7	30,874	-7.6	21,580	-12.9	13,072	2.0
12月	26,576	-21.6	11,770	-44.6	28,073	-15.7	19,603	-18.4	11,255	-6.5
2009年1月	24,928	-31.4	8,966	-56.5	23,277	-26.6	17,213	-35.9	9,119	-37.6
2月	22,592	-30.8	10,921	-31.6	21,300	-17.1	17,379	-25.9	8,159	-40.3
3月	23,902	-35.6	12,166	-49.5	24,976	-22.5	18,046	-34.9	9,455	-35.1
4月	24,797	-35.2	12,710	-41.2	27,792	-16.6	18,371	-37.5	9,834	-36.3
5月	23,328	-39.7	13,005	-39.1	27,784	-18.7	18,870	-32.4	9,252	-34.7
6月	25,598	-32.3	15,185	-33.5	29,368	-7.2	20,394	-30.7	11,398	-27.1
7月	27,641	-35.6	15,242	-34.1	30,186	-17.3	21,625	-31.9	12,204	-32.1
8月	27,406	-32.2	17,041	-32.3	30,341	-9.1	20,827	-23.4	11,202	-32.8
9月	29,750	-24.7	16,515	-21.1	32,906	-2.7	23,252	-19.2	12,925	-17.9
10月	30,326	-16.0	16,585	-6.7	33,540	-10.6	23,132	-11.4	13,050	-17.5
11月	30,220	4.7	17,905	17.9						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比
2007年	147,455	12.1	74,475	22.0	55,514	7.2	955,116	20.8	250,525	33.3
2008年	156,756	6.3	104,658	40.5	56,746	2.2	1,132,567	18.6	287,219	14.6
2008年10月	12,303	-11.2	8,822	40.3	4,578	-11.1	92,748	15.1	24,501	7.6
11月	11,135	-15.1	7,153	-5.6	3,485	-31.5	74,657	-18.1	22,461	10.2
12月	9,969	-26.3	6,294	-8.0	3,301	-34.0	72,046	-21.5	18,419	-1.0
2009年1月	8,358	-37.6	5,408	-27.9	3,270	-34.5	51,379	-43.1	18,455	-19.2
2月	7,447	-37.5	4,712	-40.1	3,059	-31.9	60,106	-24.1	13,141	-36.8
3月	8,507	-37.9	5,287	-33.7	3,270	-36.2	71,869	-25.0	16,043	-31.9
4月	9,468	-31.2	5,458	-41.6	3,042	-37.4	78,975	-22.9	15,747	-36.6
5月	9,381	-33.3	6,238	-35.5	3,617	-24.3	75,613	-25.0	16,212	-39.2
6月	10,206	-26.6	6,429	-34.6	4,108	-22.8	87,408	-13.0	18,977	-29.3
7月	11,642	-22.3	7,085	-34.0	4,026	-31.6	94,947	-14.8	19,621	-37.1
8月	10,842	-21.8	8,391	-16.5	3,617	-28.3	88,037	-16.9	22,661	-32.4
9月	10,928	-20.6			3,670	-25.0	103,024	-3.5	21,377	-31.3
10月	12,563	2.1					86,775	-6.4	21,994	-15.0
11月							94,560	26.7		

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	14,643	27,425	-23,477	36,143	12,132	29,328	39,627	-5,049	265,340	-87,498
2008年	-13,267	15,181	-25,888	18,396	-811	42,583	32,078	-7,670	298,127	-112,737
2008年10月	1,012	3,024	-1,842	369	-561	2,697	1,989	-588	35,784	-11,640
11月	-12	1,590	-1,052	1,005	-1,201	3,181	2,459	28	40,328	-12,153
12月	542	1,864	-1,518	669	350	3,331	2,398	-626	39,009	-5,729
2009年1月	-3,797	3,404	932	541	1,376	2,247	1,872	-759	39,105	-6,074
2月	2,806	1,668	-2,993	800	3,575	3,266	2,423	-553	4,759	-1,708
3月	3,982	3,397	-2,345	2,685	2,099	3,440	3,328	-363	18,344	-3,141
4月	5,528	2,136	-2,110	2,359	595	2,075	3,000	-239	12,945	-5,004
5月	4,480	3,168	-1,417	1,622	2,405	2,855	3,021	-529	13,081	-5,202
6月	6,958	1,763	-2,127	1,610	935	2,590	2,953	-702	8,052	-6,162
7月	4,336	2,031	-2,796	2,526	706	2,228	2,564	-714	10,416	-5,998
8月	1,534	1,965	-2,819	2,778	2,078	2,710	2,152	-145	15,649	-8,372
9月	4,319	2,554	-3,760	1,437	1,979	2,667		-36	12,888	-7,769
10月	3,631	3,232	-2,476	2,324	1,764	3,366			23,987	-8,801
11月	4,050	2,112							19,093	

9. 経常収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	5,954	32,975	25,530	39,044	14,049	29,189	10,492	7,119	371,833	-17,403
2008年	-6,406	24,894	30,533	27,117	1,633	38,702	285	3,897	426,107	-29,817
2008年10月	4,753				-966			506		
11月	1,907	7,467	10,350	4,507	-832	8,403	-684	582		-13,033
12月	861				258			1,079	234,390	
2009年1月	-1,636				2,451			277		
2月	3,564	12,674	5,543	4,183	4,580	8,509	2,885	922		4,747
3月	6,649				2,566			707		
4月	4,247				588			779		
5月	3,496	10,194	5,942	4,839	1,552	8,200	3,104	833	129,986	-5,808
6月	5,431				638			418		
7月	4,359				539					
8月	1,912	8,235		5,781	1,916					
9月	4,034				1,258					
10月	4,945				2,178					
11月										

10. 外貨準備(年末値、月末値、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	262,150	270,311	152,693	162,957	87,455	101,567	54,976	30,211	1,528,249	299,684
2008年	201,148	291,707	182,539	174,196	111,008	91,489	49,598	33,193	1,946,030	242,408
2008年10月	212,178	278,152	154,849	162,174	103,176	97,023	48,808	32,435	1,879,688	244,501
11月	200,431	280,685	165,909	165,678	106,291	93,028	48,271	33,019	1,884,717	239,825
12月	201,148	291,707	182,527	174,196	111,008	91,671	49,598	33,193	1,946,030	247,483
2009年1月	201,665	292,676	181,713	167,090	110,722	87,802	48,775	34,681	1,913,456	239,727
2月	201,460	294,187	177,093	163,549	113,311	85,577	48,366	34,237	1,912,066	239,532
3月	206,265	300,122	186,287	166,251	116,216	87,967	52,662	34,494	1,953,741	242,158
4月	212,402	304,659	193,410	170,101	116,827	89,999	54,458	34,237	2,008,880	242,471
5月	226,691	312,642	205,122	171,755	121,498	91,963	55,687	34,494	2,089,491	252,702
6月	231,657	317,564	207,000	173,191	120,811	91,686	54,974	34,894	2,131,606	255,342
7月	237,432	321,094	218,101	174,129	123,449	91,363	55,229	34,710	2,174,618	261,970
8月	245,381	325,417	223,275	176,263	127,345	93,372	55,700	34,778	2,210,827	267,424
9月	254,169	332,239	226,896	182,039	131,756	96,249	59,965	35,313	2,272,595	270,962
10月	264,109	341,222	240,082	184,337	135,257	98,224		36,663		273,591

11. 為替レート(対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	929.3	32.85	7.8019	1.507	34.24	3.44	9,141	46.12	7.6060	41.35
2008年	1,100.7	31.53	7.7865	1.415	33.36	3.33	9,660	44.50	6.9499	43.52
2008年10月	1,322.6	32.68	7.7591	1.478	34.44	3.52	9,956	48.05	6.8361	48.64
11月	1,401.1	33.11	7.7511	1.507	35.09	3.59	11,574	49.16	6.8292	49.04
12月	1,361.4	33.13	7.7506	1.476	35.03	3.55	11,224	47.96	6.8551	48.68
2009年1月	1,353.8	33.33	7.7563	1.490	34.91	3.57	11,113	47.24	6.8352	48.88
2月	1,440.1	34.25	7.7536	1.518	35.33	3.63	11,825	47.68	6.8368	49.32
3月	1,453.3	34.33	7.7532	1.530	35.77	3.68	11,827	48.44	6.8365	51.28
4月	1,335.9	33.66	7.7503	1.503	35.44	3.61	11,026	48.18	6.8319	50.11
5月	1,257.8	32.86	7.7511	1.460	34.64	3.52	10,366	47.49	6.8244	48.59
6月	1,262.2	32.77	7.7506	1.452	34.13	3.52	10,181	47.93	6.8338	47.78
7月	1,261.9	32.90	7.7502	1.450	34.05	3.55	10,098	48.14	6.8319	48.45
8月	1,239.7	32.87	7.7507	1.442	34.02	3.52	9,966	48.23	6.8325	48.36
9月	1,215.0	32.58	7.7504	1.423	33.81	3.49	9,849	48.06	6.8283	48.39
10月	1,174.9	32.31	7.7501	1.398	33.42	3.40	9,478	46.87	6.8270	46.74
11月	1,163.2	32.31	7.7501	1.389	33.28	3.39	9,449	47.04	6.8274	46.58

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

12. 貸出金利(年平均、月中平均、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	5.16	2.31	4.33	2.57	4.04	3.64	9.18	3.45	3.64	9.22
2008年	5.49	2.62	2.35	1.10	3.57	3.61	9.18	4.68	4.31	9.99
2008年10月	6.03	2.63	3.84	1.18	4.00	3.63	9.18	5.70	4.30	12.22
11月	5.62	2.48	2.20	0.70	3.97	3.61	9.18	5.70	3.81	11.37
12月	4.65	2.11	1.43	0.64	3.15	3.38	9.18	6.03	2.90	9.47
2009年1月	3.23	1.31	0.89	0.49	2.56	3.11	9.18	5.20	2.02	8.06
2月	2.70	1.03	0.82	0.38	2.14	2.48	9.18	4.29	1.52	7.80
3月	2.45	0.90	0.90	0.43	1.81	2.05	9.18	4.38	1.67	7.47
4月	2.42	0.87	0.87	0.43	1.58	2.07	9.18	4.34	2.00	6.47
5月	2.41	0.85	0.54	0.33	1.43	2.07	9.18	4.29	1.47	5.12
6月	2.41	0.85	0.35	0.31	1.37	2.08	9.18	4.44	1.43	4.85
7月	2.41	0.85	0.28	0.31	1.40	2.09	9.18	4.27	1.89	4.65
8月	2.48	0.85	0.22	0.33	1.38	2.09	9.18	3.88	1.92	4.58
9月	2.64	0.85	0.21	0.31	1.35	2.09	9.18	3.98	2.28	4.64
10月	2.79	0.85	0.21	0.34	1.35	2.11	9.18	3.92	1.84	4.59
11月	2.79	0.85	0.14	0.35	1.35	2.12	9.18	3.82	1.95	4.51

13. 株価(年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	1,897	8,506	27,813	3,482	858	1,445	2,746	3,622	5,521	20,287
2008年	1,124	4,591	14,387	1,762	450	877	1,355	1,873	1,912	9,647
2008年10月	1,113	4,871	13,969	1,794	417	864	1,257	1,951	1,816	9,788
11月	1,076	4,460	13,888	1,733	402	866	1,242	1,972	1,965	9,093
12月	1,124	4,591	14,387	1,762	450	877	1,355	1,873	1,912	9,647
2009年1月	1,162	4,248	13,278	1,746	438	884	1,333	1,825	2,090	9,257
2月	1,063	4,557	12,812	1,595	432	891	1,285	1,872	2,187	8,892
3月	1,206	5,211	13,576	1,700	432	873	1,434	1,986	2,491	9,709
4月	1,369	5,993	15,521	1,920	492	991	1,723	2,104	2,601	11,403
5月	1,396	6,890	18,171	2,329	560	1,044	1,917	2,389	2,764	14,625
6月	1,390	6,432	18,379	2,333	597	1,075	2,027	2,438	3,107	14,494
7月	1,557	7,078	20,573	2,659	624	1,175	2,323	2,798	3,582	15,670
8月	1,592	6,826	19,724	2,593	653	1,174	2,342	2,884	2,799	15,667
9月	1,673	7,509	20,955	2,673	717	1,202	2,468	2,801	2,917	17,127
10月	1,581	7,340	21,753	2,651	685	1,243	2,368	2,909	3,144	15,896
11月	1,556	7,582	21,822	2,732	689	1,259	2,416	3,045	3,351	16,926

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea	Monthly Statistical Bulletin	貸出金利：C D 3カ月物
	IMF	IFS	株価：K O S P I 指数
台湾	行政院	台湾経済論衡	貸出金利：マネーマーケット90日物
	台湾中央銀行	中華民国統計月報	株価：加権指数
		金融統計月報	
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊	貸出金利：銀行間3カ月物
		香港対外貿易	株価：ハンセン指数
シンガポール	Departments of Statistics	Monthly Digest of Statistics	貸出金利：銀行間3カ月物
	IMF	IFS	株価：S T I 指数
タイ	Bank of Thailand	Monthly Bulletin	貸出金利：銀行間3カ月物
	IMF	IFS	株価：S E T 指数
	National Statistical Office		
マレーシア	Bank Negara Malaysia	Monthly Statistical Bulletin	貸出金利：銀行間3カ月物
	IMF	IFS	株価：K L S E 指数
インドネシア	Biro Pusat Statistik	Indicatioe Ekonomi	貸出金利：SBI貸出90日物
	Bank Indonesia	Laporan Mingguan	株価：J S X 指数
	IMF	IFS	
フィリピン	National Statistical Office	各種月次統計	貸出金利：財務省証券91日物
	IMF	IFS	株価：P S E 指数
中国	中国国家統計局	中国統計年鑑	貸出金利：銀行間3カ月物
	中華人民共和国海関総署	中国海関統計	株価：上海A株指数
インド	Reserve Bank of India	RBI Bulletin	貸出金利：銀行間3カ月物
	CMIE	Monthly Review	株価：Sensex指数

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。